

地震工学委員会  
平成 19 年度第 2 回 (通算第 24 回) 委員総会 議事録(案)

日時 : 平成 19 年 12 月 11 日 (火)

場所 : 土木学会講堂

総会成立の確認

委員総数 120 名に対して、1/2 以上にあたる 78 名が参加 (出席 43 名、委任状 35 名) し、総会として成立することが確認された。

配布資料

- 資料 24-1 平成 19 年度第 1 回 (通算第 23 回) 委員総会 議事録 (案)
- 資料 24-2 地震工学委員会アンケート調査、総会旅費、研究発表会等について
- 資料 24-3 土木学会論文賞の選考・選考経過
- 資料 24-4 平成 19 年度小委員会活動中間報告
- 資料 24-5 小委員会の新規設置について
- 資料 24-6 平成 20 年度事業計画
- 資料 24-7 報告事項等 (1) 2007 能登半島地震被害調査報告書について
- 資料 24-8 (2) 地震記録ダウンロードサイト
- 資料 24-9 ISO ドラフトについて
- 資料 24-10 調査研究委員会の活動度評価要領の適用にあたっての留意点

議事

1. 開会挨拶 (川島委員長)

小委員会活動が活発に行われていることに言及した上で、挨拶が行われた。

2. 議長選出 (佐藤幹事長)

特に立候補者がいなかったため、運営幹事から大野春雄委員を推薦し、満場一致で選出が承認された。

3. 前回議事録(案)の確認 (佐藤幹事長)

- ・総会成立が 2/3 以上を 1/2 以上に修正するなどの一部修正事項を確認し、承認された。

4. 地震工学委員会アンケート調査結果について (川島委員長)

(1) 委員会総会旅費の支給及び地震工学研究発表会の毎年開催に関するアンケート調査結果(報告)

- ・上記のアンケート調査結果の報告がなされた。回答総数は委員数 117 名の内 44 名で、回収

率 38%である。

- ・回答者の年齢は「50歳代」が54.5%で、職業は「大学等」が43%、勤務地は「東京周辺」が80%で最も多かった。
- ・総会の旅費支給は、「何らかの制限を付けることはやむを得ない」が最も多く61.4%、「支給する必要はない」29.6%、合わせると91%に達している。
- ・地震工学研究発表会の毎年開催については「賛成である」が56.8%と最も多く、「反対である」が27.3%となっている。反対の理由は、「査読者、編集委員会、実行委員会の負担が大きくなり過ぎるから」が最も多かった。また、報告を肯定する意見が78.8%と非常に高かった。

## (2) 第29回地震工学研究発表会参加者に対する地震工学研究発表会に関するアンケート調査結果の報告

- ・上記のアンケート調査結果の報告がなされた。回答総数は32名と非常に少なかった。
- ・年齢は「30歳代」が46.9%、職業は「大学等」が56.3%、勤務地は「東京周辺」が43.8%と最も多かった。
- ・毎年開催は「賛成である」43.8%、「反対である」40.6%とほぼ半々に分かれている。反対の理由は「査読者、編集委員会、実行委員会の負担が大きくなり過ぎるから」が44.9%と最も多かった。

## 5. 委員総会の旅費支給（川島委員長）

- ・アンケート結果を踏まえて、委員総会の旅費については、現在実施されている「申告制にし、申告のない委員には旅費を支払わない」という方式に加え、申告があっても支給を年1回1人に限るとの提案がなされ、了承された。

(1) 現在実施されている「申告制にし、申告のない委員には旅費を支払わない」という方式に加えて、申告があっても支給を年1回/人に限る。

(2) 将来、委員総会の旅費を支給しないという方式も検討する。

(3) 総会旅費の削減分は、小委員会活動の支援に当てる。

(4) ただし、上記(1)の適用は平成20年度からとする。

- ・地震工学委員会の運営のため、運営幹事には手弁当で多大な負担がかかっていることから、委員総会旅費とは異なり運営幹事に対する旅費支給については、従来通り、遠隔地の運営幹事を基本に、可能な範囲で支給したいとの意見があった。

## 6. 地震工学研究発表会の毎年開催について（川島委員長）

アンケート結果を踏まえて、以下の案が出され了承された。

ただし、開催が毎年か隔年かについては、運営幹事会内部で検討することとなった。

(1) 毎年開催に移行する。世界地震工学会議や日本地震工学シンポジウムの開催年にも地震工学研究発表会は継続的に開催する。地震工学研究発表会の「論文」は「土木学会地震工学研究論文集」として正式な論文であるが、世界地震工学会議や日本地震工学研究発表会はアブストラクト査読でこれとは性格が異なるためである。

(2) 「論文」だけでなく、「報告」も残す。

- (3) 「論文」の発表編数は現状よりも多少減少しても良い。安定して「論文」が公表できる仕組みを作り上げる。
- (4) 毎年開催に伴う査読者や論文集編集委員会、実行委員会の負担増に対する懸念が強い。このため、地震工学研究発表会をできるだけ発表中心にし、展示会や見学会等の関連行事はなくし、実行委員会の負担増を最小にする。また、査読についても若手に負担がかからない仕組みを考える。
- (5) 地震工学研究論文集編集小委員会を地震工学委員会内に設置する。地震工学研究論文集編集小委員会は、土木学界全体の研究論文集再編等、将来を見据えた地震工学研究論文集の編集方針を検討するとともに、地震工学研究発表会を実施する。

#### 7. 地震工学委員会小委員会運営要領の変更（案）について（岩田幹事）

- ・ 2.3 小委員会委員の公募、資格に「小委員会委員は全国的な視点から適切なメンバーを集めることを基本とするが、旅費等の制約からこれが実施しにくい場合には、地域のメンバーを中心としてもよい。」を追記することが提案され、承認された。なお、表現として、「旅費」は「交通費」に変更する。

#### 8. 平成 19 年度活動概要・平成 20 年度活動計画（案）について

##### (1) 地震工学委員会（佐藤幹事長）

- ・ 平成 19 年度調査研究費支出報告の説明が行われた。
- ・ 平成 20 年度活動計画（案）の内容について説明が行われた。
- ・ 平成 20 年度活動計画（案）の「8.小委員会主催の各種行事の開催」については、各小委員会から提出されている平成 20 年度計画の承認確定後に記載する。

##### (2) 運営幹事会（佐藤幹事長）

- ・ 平成 19 年度活動中間報告について説明が行われた。

##### (3) 小委員会

- ・ 耐震基準小委員会（澤田委員長）より平成 19 年度活動中間報告の説明が行われた。
- ・ 地震防災技術普及小委員会（中山委員）より平成 19 年度年度活動中間報告の説明が行われた。
- ・ 地震被害調査小委員会（橋本委員）より平成 19 年度年度活動中間報告の説明が行われた。
- ・ 地震時保有耐力法に基づく耐震設計法研究小委員会（幸佐委員長）より平成 19 年度年度活動中間報告の説明が行われた。
- ・ 津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会（藤間委員）より平成 18 年度年度活動中間報告の説明が行われた。
- ・ 断層変位を受ける橋梁の計画・耐震設計に関する研究小委員会（成富委員）より平成 18 年度年度活動概要と平成 19 年度活動計画（案）の説明が行われた。
- ・ 地震リスクマネジメント小委員会（家村委員）より平成 19 年度年度活動中間報告の説明が行われた。

- ・ 地震動研究の進展を取り入れた公共社会インフラの設計地震力に関する研究小委員会（川島委員長）より平成 19 年度年度活動中間報告の説明が行われた。
- ・ 統合地震シミュレータ研究開発小委員会（山田委員）より平成 19 年 8 月をもって当初予定通りに活動を終了したとの説明が行われた。
- ・ 上記各委員会の平成 19 年度活動中間報告について承認された。

#### 9. 小委員会設置について

- ・ 「構造物と構造要素の耐震性検証のための実験技術の体系化に関する研究小委員会」の新規設置主旨について、五十嵐委員から説明が行われた。
- ・ 「防災企画推進小委員会」の新規設置主旨について、後藤委員から説明が行われた。
- ・ 「市民の視点に立って地震防災を考える土木技術者のプロジェクト小委員会」の新規設置主旨について、田中委員から説明が行われた。
- ・ 「免震・制震研究小委員会」の新規設置主旨について、庄司委員から説明が行われた。
- ・ 「性能を考慮した道路盛土の耐震設計・耐震補強に関する研究小委員会」の新規設置主旨について、中山委員から説明が行われた。
- ・ 審議の結果、上記の 5 件の新規委員会について了承された。

#### 10. 小委員会の継続について

「津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会」の継続について、藤間委員から説明が行われ、了承された。

#### 11. 地震工学委員会の運営（案）について（川島委員長）

- ・ 平成 18 年度の活動結果より A 評価を受けることができ、平成 19 年度活動予算として所期の額を確保することが可能となった旨の説明が行われた。
- ・ 地震工学研究発表会については、毎年実施する方向で検討する旨の説明が行われ、具体的なことに対しては幹事長に一任してほしい旨の説明がなされ、承認された。
- ・ 小委員会活動は、地震工学委員会の活動の基幹であり、今後の地震工学を志す若手の育成のためにも重要であり、15 小委員会程度を目標に、小委員会を充実させていきたいとの説明が行われた。

#### 12. 報告事項

- ・ 地震被害調査小委員会（橋本委員）より「2007 年能登半島地震被害調査報告書」が公刊され、すでに土木学会災害速報のホームページに掲載されているとの説明が行われた。
- ・ 後藤委員より新潟県中越沖地震の「地震記録ダウンロードサイト」が地震工学委員会のホームページに掲載されたため、有効に活用してほしいとの説明が行われた。
- ・ 川島委員長から、地震被害調査報告書を取りまとめられた宮島委員と、地震記録所有者と協議を重ね、地震工学コミュニティに広く利用促進する体制を作られた後藤委員に謝辞が述べられた。

### 13. その他

・耐震基準小委員会（澤田委員）より、ISO ドラフトに対する建築学会からの意見照査について説明が行われた。

- ・川島委員長より「調査研究委員会の活動度評価要領」の適用にあたっての留意点について、緊急災害調査団に委員を派遣するなど、社会支援活動の一環としての活動する場合、報告会、講習会等で活動成果を発表する場合については、新たに以下の人数を委員会活動として認めてもらえることになったとの報告が行われた。

調査団に派遣した委員数（延べ人数）

調査団が報告会等を開催した場合の参加者数

・家村委員より第 14 回 WCEE「世界地震工学会議」が 2008 年 10 月 12 日～17 日に中国北京で開催され、現在アブストラクトが世界各国から約 4600 件（うち日本が 800 件、中国が 750 件）となったこと、我が国からも積極的に展示ブースの応募をしてほしい旨の説明と依頼が行われた。

### 14. 閉会挨拶

川島委員長よりの閉会挨拶とともに総会を終了した。